

(案)

障害者就労促進

項目	2025 年度 目標	2025 年度 実績		2024 年度 目標	2024 年度 実績	2023 年度 目標	2023 年度 実績
【ハローワークにおける障害者の就職件数】							
ハローワークにおける障害者の就職件数 (参考①) ハローワークにおける障害者の就職率(※1) (参考②) ハローワークにおいて就職した障害者の6カ月定着率(※2)	115,609 件 以上	57,570 件 (2025 年 4 月～9 月) (参考①) 40.4% (参考②) 76.3%		110,756 件 以上	115,609 件 (参考①) 42.3%	103,163 件 以上	110,756 件 (参考①) 44.4%
【障害者雇用率関係】							
①障害者の雇用率達成企業割合(※3)	45.9%以上	2026 年 6 月 1 日時点の実績により評価		46.8%以上	46.0% (2025 年 6 月 1 日時点)	46.6%以上	46.0% (2024 年 6 月 1 日時点)
②障害者雇用ゼロ企業 (2025 年 6 月 1 日時点)のうち、新たに障害者を雇用した企業	15.2%以上	2026 年 6 月 1 日時点の実績により評価		15.2%以上	14.6% (2025 年 6 月 1 日時点)	15.2%以上	15.3% (2024 年 6 月 1 日時点)

(2026 年 6 月 1 日 時点) の 割合							
【精神・発達障害者雇用サポーター支援実績】							
精神・発 達障害者 雇用サポ ーターに よる就職 支援を終 了した者 のうち、 就職した 者の割合	75.6%以 上	77.4% (2025 年 4 月～9 月)		72.8%以上	77.8%	—	—
精神障害 者雇用ト ータルサ ポーター の相談支 援を終了 した者の うち、就 職に向け た次の段 階（※ 4）へ移 行した者 の割合	—	—		—	—	78.8%以 上	84.3%
精神障害 者雇用ト ータルサ ポーター の相談支 援を終了 し、就職 に向けた 次の段階	—	—		—	—	84.3% 以上	86.4%

(※4) へ移行し た者のう ち、就職 した者の 割合							
<p>(備考)</p> <p>※1 就職件数／新規求職申込件数。</p> <p>※2 2024年4月1日～2024年9月30日までの期間にハローワークの職業紹介で就職したもののうち、雇用保険取得日と喪失日を元に在職月数を算出し、在職月数が6カ月以上の割合を6カ月定着率としたもの。</p> <p>※3 40.0人以上（2023年6月1日までは43.5人以上）規模の企業において法定雇用率を達成（注）している企業の割合。 （注）法定雇用障害者数に不足数がないこと。</p> <p>※4 ①就職（トライアル雇用含む）、②職業紹介ができる段階への移行、③職業訓練・職場適応訓練へのあっせん。</p>							
2025年度目標設定における考え方							
<p>【ハローワークにおける障害者の就職件数】 2024年度実績以上と設定。</p> <p>【障害者雇用率関係】</p> <p>① 障害者の雇用率達成企業割合 前々年度の実績に過去10か年の平均伸び率と2025年4月の除外率引下げの影響を加味して設定。</p> <p>② 障害者雇用ゼロ企業（2025年6月1日時点）のうち、新たに障害者を雇用した企業（2026年6月1日時点）の割合 直近3か年の実績平均が前年度目標を下回るため、引き続き前年度と同様の目標値を設定。</p> <p>【精神・発達障害者雇用サポーター支援実績】 （精神・発達障害者雇用サポーターによる就職支援を終了した者のうち、就職した者の割合） 2024年度より精神・発達障害者雇用サポーターが配置された一方、同年には法定雇用率の引上げがあったことを踏まえ、2023年度及び2024年度の直近2か年分の実績の平均値以上。</p>							

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

1 ハローワークにおける障害者の就職件数

○ 2025 年 4 月～9 月のハローワークにおける障害者の就職件数は 57,570 件で、対前年同期比を 2.6%下回った。

○ これは、

- ・ 2025 年 4 月～9 月の障害者専用求人数の全数について 133,067 件と対前年同期比で 2.4%上回る水準となった一方で、
 - ・ 障害者専用求人数のうち、就労継続支援 A 型事業所による求人数が 45,368 件と対前年同期比で 1.2%下回る水準となったことで、
 - ・ 2025 年 4 月～9 月の A 型事業所以外の一般企業における就職件数については 42,760 件と対前年度比で 0.4%増となった一方、一般企業と比べてより求人充足率が高い就労継続支援 A 型事業所への就職件数は 14,810 件と対前年度比で 10.3%減となったこと等
- が背景にあるものと考えられる。

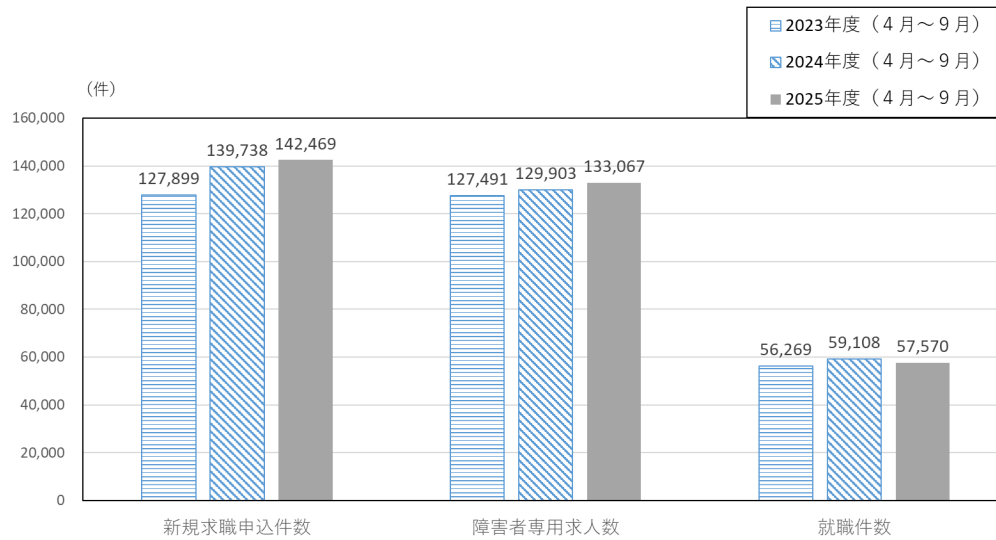
○ また、2025 年 4 月～9 月の新規求職申込件数については、142,469 件で対前年同期比で 2.0%上回ったものの、前年度の同時期においては、A 型事業所の閉鎖等により新規求職申込件数が対前年同期比で 9.3%と大幅に上回り、企業においても令和 6 年度の法定雇用率引上げに向けて採用活動が活発化することで就職件数が大幅に増加した他方で、令和 7 年度においては、令和 6 年度ほど新規求職申込件数等が伸びていないことも考えられる。

○ こうした状況を踏まえ、ハローワークにおいては、引き続き、求職者本人の適性や希望に応じたきめ細かな就職支援に取り組むとともに、2024 年 4 月以降の法定雇用率の段階的な引上げ等への対応として障害者の雇入れ支援の更なる強化を図るため、

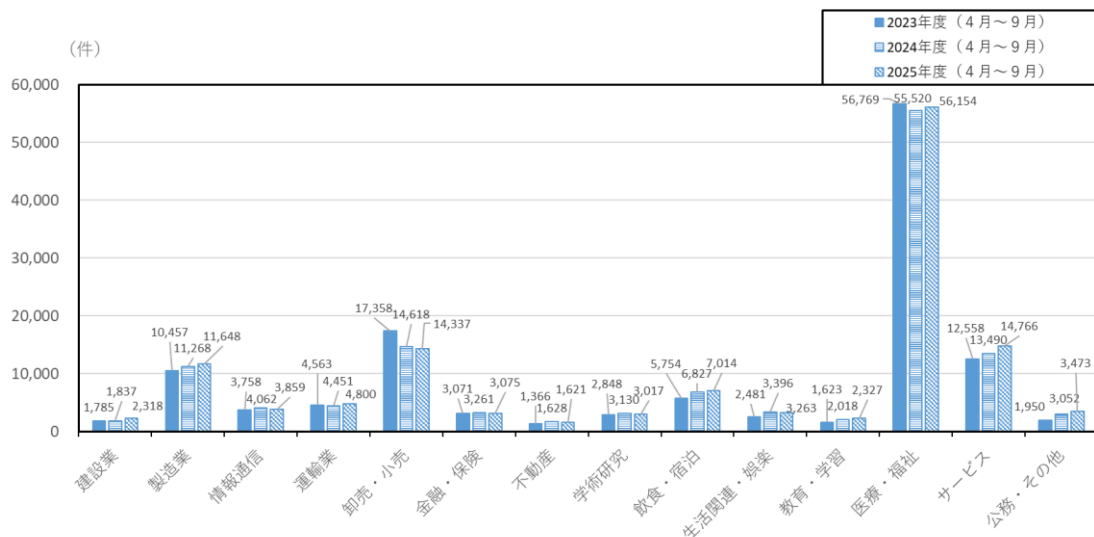
- ・ 障害者雇用率未達成企業の障害者雇用に対する不安・課題等の丁寧な聞き取りや、理解促進のための職場実習の受入れや支援機関の見学等を推進するとともに、
- ・ 求人者・求職者双方の希望条件を丁寧に聞き取ることによる適格紹介や、求人・求職双方に対して希望条件の緩和を促す等による能動的なマッチング支援

等に引き続き取り組むとともに、障害者の職業紹介を担当する部門と事業所への指導・支援を担当する部門の連携を強化し、企業・障害者への支援状況の相互共有等を行うことにより、求人・求職双方に対する支援の強化を通じて、ハローワークにおける障害者の就職件数の目標達成に向けて取り組んでいく。

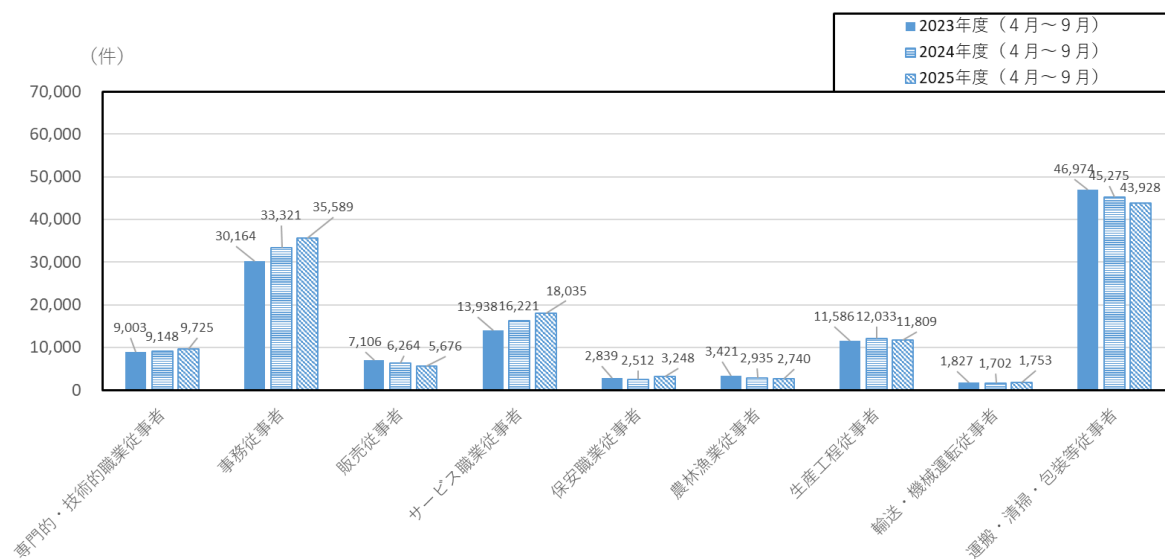
【参考１】新規求職申込件数、障害者専用求人、就職件数の年度比較
(各年度４月～９月計)



【参考２】産業別障害者専用求人数（各年度４月～９月計）



【参考3】職種別障害者専用求人数（各年度4月～9月計）



※職種別専用求人数については、1000 件以上ある職種を集計。

【参考４】2025 年 4 月～9 月のハローワークにおける障害の種類別・部位別の新規求職
申込件数・就職件数・就職率について

		新規求職申込件数 (①)		就職件数 (②)		就職率 (②／①)	
		(件)	前年同期 比 (%)	(件)	前年同期 比 (%)	(%)	前年同期 差 (pt)
障害者計		142,469	2.0	57,570	▲2.6	40.4	▲1.9
身体障害者計		30,545	▲3.3	10,651	▲7.5	34.9	▲1.6
	視覚障害	2,195	▲3.5	805	0.4	36.7	1.4
	聴覚・言語障害	3,971	▲3.5	1,522	▲12.9	38.3	▲4.2
	肢体不自由	14,124	▲5.6	5,124	▲7.3	36.3	▲0.6
		上 肢	5,467	▲4.2	2,076	▲4.4	▲0.1
		下 肢	7,127	▲6.7	2,520	▲9.7	▲1.2
		体 幹	1,325	▲4.3	455	▲7.0	▲1.0
		脳病変 (※1)	205	▲15.3	73	0.0	5.4
	内部障害 (※2)	9,672	▲0.2	3,033	▲7.9	31.4	▲2.6
知的障害者		22,486	▲3.1	11,131	▲5.5	49.5	▲1.3
精神障害者		82,011	6.0	33,316	0.3	40.6	▲2.3
その他の障害者		7,427	▲2.2	2,472	▲4.8	33.3	▲0.9

※1「脳病変」とは、乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害を指す。

※2「その他の障害者」とは、障害者手帳等を所持する身体障害者・知的障害者・精神障害者以外
の障害者をいい、具体的には、障害者手帳を所持しない発達障害者、難病疾患、高次脳機能障害
者など。

【参考５】ハローワークにおける一般職業紹介等状況

	2025 年 4 月～ 9 月	対 2024 年 4 月～ 9 月比
就職件数（件）	551,389	▲4.8
新規求職申込件数（件）	2,288,704	▲0.1
新規求人数（人）	4,755,227	▲2.7

【参考６】各年度上半期の求人数（Ａ型事業所・Ａ型事業所以外別）

① 就労継続支援Ａ型事業所の求人数

	求人数	対前年度比
令和５年度	47,379	－
令和６年度	45,906	▲3.1
令和７年度	45,368	▲1.2

② 就労継続支援Ａ型事業所以外の一般企業の求人数

	求人数	対前年度比
令和５年度	80,112	－
令和６年度	83,997	4.8
令和７年度	87,699	4.4

【参考７】各年度上半期の就職件数（Ａ型事業所・Ａ型事業所以外別）

① 就労継続支援Ａ型事業所への就職件数

	就職件数	対前年度比
令和５年度	15,311	－
令和６年度	16,503	7.8
令和７年度	14,810	▲10.3

② 就労継続支援Ａ型事業所以外の一般企業への就職件数

	就職件数	対前年度比
令和５年度	40,958	－
令和６年度	42,605	4.0
令和７年度	42,760	0.4

2 障害者雇用率関係

2025 年 6 月 1 日現在の障害者の雇用率達成企業割合は 46.0％であり、2024 年度目標（46.8％以上）を下回ったものの、民間企業における障害者の雇用状況については、雇用障害者数が 22 年連続で過去最高を更新するなど、着実に進展している。

雇用障害者数が向上している要因として、段階的な雇用率引上げ等を踏まえ、積極的に障害者雇用に取り組む企業が多かったものと考えられるところ、本年4月の除外率の引下げによる影響を分析し、優先的に支援すべき企業を明確にしたうえで指導・支援を実施した結果、達成割合についてもわずかに目標を下回る程度に留まった。

また、障害者雇用ゼロ企業（2024年6月1日時点）36,485社から2025年6月1日時点で報告対象外となった企業3,832社を除いた32,653社のうち、新たに障害者を雇用した企業は4,769社（前年差+280社）と若干の増加となった一方で、前年から引き続きゼロ企業となった企業は27,884社（前年差+3,002社）と大きく増加した。これにより、ゼロ企業脱却割合は前年から0.7ポイント低下し14.6%となり、2024年度目標（15.2%以上）を下回った。

その主な背景及び要因として、段階的な雇用率引上げ等を踏まえ各企業が積極的に障害者雇用に取り組んでおり、障害者雇用の経験豊富な企業からも多数求人が出る状況となっている面があり、これから新たに障害者雇用を行おうとするゼロ企業にとって障害者を採用する難易度が上がっていることが考えられる。

引き続き、労働局・ハローワークにおいて、

- ・ 各企業の現状を分析し、優先的に支援が必要と認められる事業主への訪問指導等を実施するとともに、集団指導や文書指導の実施も含め、全ての未達成企業に接触するよう努めること
- ・ 事業主への訪問指導等に際しては、各企業における取組上の課題やニーズを把握し、それらを踏まえた支援策の提案や助言を行うこと
- ・ セミナー等の実施に当たっては、もにす認定制度の認定事業主等にも実際の雇用事例を発表してもらうなど参加企業の個別支援につながる工夫をすること
- ・ 障害者雇用相談援助事業について引き続き周知し活用を推進すること

といった取組を着実に実施していく。

3 精神・発達障害者雇用サポーター支援実績

2025年4月～9月までの精神・発達障害者雇用サポーターの就職支援を終了した者（8,755人）のうち、就職した者（6,772人）の割合は77.4%となっており、2025年度目標（75.6%）を上回って推移している。

※上記の支援を終了した者のうち、精神障害の診断がある者の就職率77.8%（就職者数4,814人／支援終了者数6,190人）、発達障害の診断がある者の就職率76.8%（就職者数2,170人／支援終了者数2,826人）

主な要因として、令和6年度より、従来の精神障害者雇用トータルサポーターと発達障害者雇用トータルサポーターに代えて、「精神・発達障害者雇用サポーター」を配置し、関係機関との連携や、障害のある求職者と事業主のマッチング支援を強化し、きめ細やかな支援を実施できたこと等が、令和7年度上半期において目標の就職率を上回ることに繋がったものと考えている。

引き続き、求職者に対して、個別相談によるきめ細かい支援を実施するとともに、事業主に対しても、障害特性の理解の促進や雇用管理のノウハウの提供、各種支援メニューの活用を提案を行うなど、受入体制の整備を通じ、精神障害者等の雇用に係る課題解決のための支援を実施していく。